様式第１号（第２条関係）

特定居住支援法人指定申請書

 年 　月 　日

大館市長　　様

法人の所在地

法人の名称又は商号

代表者氏名

事務所又は営業所の所在地

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成１９年法律第５２号。以下「法」と いう。）第２８条第１項の規定による特定居住支援法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え申請します。

記

１ 定款

２ 登記事項証明書

３ 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面

４ 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面

５ 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表

６ 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書

７ これまでの特定居住の促進に関する活動実績を記載した書面

８ 法第２９条各号に規定する業務に関する計画書

９ その他業務に関し参考となる書類

様式第２号（第３条関係）

特定居住支援法人指定書

年 　月 　日

　　　様

大館市長

年 　月 　日付の申請については、審査の結果適正であるので、下記のとおり広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成１９年法律第５２ 号）第２８条第１項の規定による特定居住支援法人として指定します。

記

１ 法人の名称又は商号：

２ 法人の所在地：

３ 事務所又は営業所の所在地：

４ 業務内容：

５ 指定の期間：

６ 指定に当たっての要件その他の事項：

様式第３号（第４条関係）

名称等変更届出書

 年　 月　 日

大館市長　　　　　　様

特定居住支援法人の名称又は商号

代表者氏名

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成１９年法律第５２号）第２８条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更予定年月日 | 年 　月 　日 |
| 変更する事項 |  □法人の名称又は商号  □法人の所在地  □法人の事務所又は営業所の所在地 　　　　　　※該当する□にレ印を記入してください。 |
| 変更の内容 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更の理由 |  |

様式第４号（第４条関係）

業務変更届出書

年　 月　 日

大館市長　　　　　　様

特定居住支援法人の名称又は商号

代表者氏名

大館市特定居住支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第４条第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更予定年月日 | 年 　月 　日 |
| 変更の内容 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更の理由 |  |

様式第５号（第５条関係）

業務廃止届出書

大館市長　　　　　　様

特定居住支援法人の名称又は商号

代表者氏名

特定居住支援法人の業務を廃止したので、大館市特定居住支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第５条第１項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止年月日 | 年 　月 　日 |
| 廃止の理由 |  |

様式第６号（第８条関係）

年　　月　　日

指定取消書

特定居住支援法人の名称または商号

代表者氏名　　　　　　　　　　　様

大館市長

大館市特定居住支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第８条の規定により、特定居住支援法人の指定を取り消します。

|  |  |
| --- | --- |
| 指定取消年月日 | 年 　月 　日 |
| 指定取消の理由 |  |

誓 約 書

大館市長 様

私は、特定居住支援法人指定申請書に当たり、大館市暴力団排除条例（平成２３年１２月２７日条例第３４号）第２条に規定する暴力団員及び暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。上記の誓約に反することが明らかになった場合は、特定居住支援法人指定を取り消されても異存ありません。 また、上記の誓約の内容を確認するため、大館市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年 　月 　日

所在地

商号又は名称

代 表 者 　　　　　　　　　　　　印